

施策を構成する事業評価

No.	53	担当課	総務課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	1	市役所の組織力を高めます

2.重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標		現状値	実績値								目標値	達成	
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	状況(%)
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3.基本事業

事業名(中分類)	時代のニーズに応える組織の構築	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102003(文書費) 2.1.1.102850(一般管理総務費(総務課))
事業概要	・ファイリングシステムにより、統一のかつ効率的な文書管理による情報管理を行い、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用する。 ・法に基づく適正な事務の執行と地域特性に応じた行政運営を遂行するため、例規審査等を行う。 ・行政事務を公平かつ公正に審査するため、固定資産評価審査委員会・公平委員会・行政不服審査会の運営等を行う。 ・個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現のため、規制緩和等に関する提案募集や権限移譲に関する情報提供や取りまとめを行い、地方分権改革を推進する。 ・行政組織の適正な運営のため、総合教育会議の開催や安全運転管理体制の管理等を行う。 ・新たな行政需要や市民ニーズの多様化に対応し、効率的な行財政運営を推進するため市役所組織の検証・改編を行う。		
取組内容・結果等(D)	・ファイリングシステムの維持管理のため、1月から2月にかけて全庁的に実地指導を行い文書の管理状態の維持・向上を図った。 ・4月26日に静岡県公平委員会連合会の総会兼事務研究会並びに5月9日に全国公平委員会連合会総会及び事務研究会に参加し、制度運営に関する情報共有を行った。 ・静岡県の行政経営研究会課題検討会において、NPO法人認証事務に係る近隣市との共同処理に関する権限移譲について検討を行った。 ・総合教育会議を10月24日及び3月1日に開催し、教育大綱における重点施策の進捗状況や全国学力・学習状況調査の結果、こども未来部の新設について協議を行った。 ・平成31年度以降の組織機構改革に係る意見を各部から聴取し、平成31年度組織機構案を作成した後、部長会、政策会議等での確認・協議、議会全員協議会への報告等を経て平成31年度組織機構改革を実施した。なお、組織機構改革の内容の市民への周知については、3月15日発行の広報さきがわ3月号及び市ホームページ等で行った。		
課題・問題点等(C)	・慢性的に保存文書量が増加していく状況にあり、文書の保存と廃棄の運用について周知徹底していく必要がある。 ・情報公開・個人情報保護制度に関する職員の理解に差があることから、職員全体の理解を高める必要がある。 ・地域の実情に応じた行政運営が求められるなかで、例規審査体制の強化と職員全体の法務能力の向上が必要となっている。 ・今後も社会情勢の変化に伴う新たな行政需要や市民ニーズの多様化に対応できる組織を研究・検討し、構築していく必要がある。		
今後の方向性(A)	・ファイリングシステム及び情報公開・個人情報保護制度の運用に関する事務処理水準の維持・向上のため、継続して研修会等を開催していく。 ・例規整備の方法について見直し、職員全体の法務能力を向上していくための研修等を開催していく。 ・広域の公平委員会連合会に参加し、制度運営に関する情報共有を行い適正に制度運営を行っていく。 ・地方分権改革に関する情報を庁内で共有し、市の特性にあった地域社会を実現するため、継続して地方分権改革を推進していく。 ・市長と教育委員会が教育行政の方向性を共有するため、総合教育会議を開催する。 ・次年度以降も時代のニーズに応える組織の構築について研究を進めていく。		

事業名(中分類)	職員を活かす人事制度推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102001(人事管理費)
事業概要	・定員管理計画に基づく職員数の管理。 ・適正な人員配置を図るため、2019年度新規採用職員の採用試験を実施。 ・定期健康診断、人間ドックやメンタルヘルス対策等の実施により、職員の心身の健康管理を行う。		
取組内容・結果等(D)	・大学等への訪問や合同企業説明会への参加及びインターンシップの実施を通し、受験対象者に菊川市役所のPRを行った。 ・2019年度新規採用職員の採用試験を実施し、42人が受験。15人(病院事務1人含む)を採用した。 ・人間ドック及び定期健康診断を実施した。また、産業医による健康診断結果の確認により、26人の職員に対し受診勧奨を行った。 ・職員互助会への助成(インフルエンザ予防接種に対する補助308人、メンタルヘルス対策事業に対する補助3件)を実施した。 ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックテストを職員503人を対象に実施。高ストレスと判定された職員が57人、うち4人が医師による面接指導を受けた。(医師による面接指導は希望者のみ)		
課題・問題点等(C)	・近年、育児休業を取得する職員が増加傾向にある中、市民サービスの低下を招かないための職員体制を確保していくことも必要であるが、一方で、厳しい財政状況の下で経常的な経費の削減という命題に取り組んでいく立場にもあり、組織力の維持・向上と人件費の抑制の両立に取り組んでいく必要がある。 ・ストレスチェックテストについては、高ストレス者の医師による面接指導の受診率が低い状況にある。高ストレス者へのフォローなど結果の活用を検討していく必要がある。		
今後の方向性(A)	・職員採用については、大学等への訪問や企業説明会への参加、インターンシップの開催など受験対象者へのPR方法の多様化により、受験者数の増加を図るとともに、人材育成基本方針に掲げる「求める職員像」を具現化できるような人材を確保し組織力の維持・向上を図っていく。 ・ストレスチェックテストの結果の活用方法については、2019年度の衛生委員会において検討を進めていく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	1	市役所の組織力を高めます

事業名(中分類)	活力を高める人事評価制度活用事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102001(人事管理費)
事業概要	地方公共団体を取り巻く外部環境、内部環境の変化に対応するためには、環境変化に対応できる組織体制の構築や職員一人ひとりの能力向上が必要である。職員の能力を高め、組織力を向上させるために能力要素ごとに評価・改善していく人事評価制度を実施する。		
取組内容・結果等(D)	・正職員に対する人事評価結果の活用については、「昇任昇格」、「勤勉手当」、「昇給」への活用まで順次範囲を広げ、人事評価制度導入時に掲げた活用方法に関する制度設計は一通り完了した。 ・臨時職員等の人事評価の導入については、非常勤嘱託職員において全員を対象に、臨時・非常勤職員においては学校教育課及び幼児教育課の一部職員を対象に試行を実施し評価方法等の検証を行ったが、評価様式や評価の流れについて問題なく実施することができた。		
課題・問題点等(C)	臨時職員等の人事評価の実施については、2020年度的全職員を対象とした本格導入に向けて制度設計を進める必要がある。		
今後の方向性(A)	2019年度は、臨時職員等の人事評価について、非常勤嘱託職員は本格導入し、臨時・非常勤職員は試行の対象範囲を更に広げて実施し、問題点の洗い出し、検証を行い、より実効性のある制度設計を進めていく。		

事業名(中分類)	能力を引き出す研修制度の充実	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102002(職員研修費)
事業概要	新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。		
取組内容・結果等(D)	・3市広域研修、新規採用職員研修、法制執務研修などの市実施研修については、33研修に延べ403人が参加した。 ・静岡県自治研修所、静岡県市町村振興協会、建設技術管理センターなどが実施機関となる外部派遣研修については、71研修に延べ174人が参加した。 ・職員の自己成長意欲に基づく通信教育講座については、Excelマクロの応用、ファシリテーション力の向上、人事管理能力向上といった内容のもの9講座を9人が受講した。 ・研修協議会研修などのその他研修については、2研修に延べ2人が参加した。 ・3市広域研修計画の見直しを行い、仕事を効率的・効果的に進めるためのコミュニケーションスキルの習得を目的とした研修メニューの追加を行った。		
課題・問題点等(C)	国・県からの権限移譲が進み、地方自治体が自らの判断と責任によって特色ある施策を展開できるようになってきている。現状分析や将来を見通す力、政策形成能力を身に付け、柔軟に効率的、効果的に業務ができる職員の育成が望まれている。		
今後の方向性(A)	研修計画に基づき、3市広域研修や外部派遣研修等を計画的に受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得に努めていく。		

施策を構成する事業評価

No.	54	担当課	秘書広報課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

2.重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標		現状値	実績値								目標値 37年度	達成 状況(%)	
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度			37年度
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3.基本事業

事業名(中分類)	庁内情報システム運用事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	・機器が保管されている市役所北館解体後も安定して帳票類が印刷できるよう、大量印刷業務を外注する。 ・情報連携が開始されるマイナンバー制度へ適切に対応できるよう、職員に対し説明会を開催する。		
取組内容・結果等(D)	・6月から大量印刷業務を外注した。 ・5月にマイナンバー制度担当者説明会を開催した。		
課題・問題点等(C)	・サポート期限を間近に控えたWindows7の情報系ネットワーク端末が未だに多く利用されている。 ・働き方改革を目的とした庁内の無線LAN化が整備できていない。 ・6月のマイナンバー標準レイアウトの変更に対応するための説明が担当部署へされていない。		
今後の方向性(A)	・新規に情報系ネットワーク端末を導入し、Windows7のサポート期限終了までに全端末を更新する。 ・市役所2階南フロアを試験的に無線LAN化する。 ・マイナンバー標準レイアウトの変更を中心とした説明会を開催する。		

事業名(中分類)	電子申請活用事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	・電子自治体を構築することを目的として、電子申請を推進する。		
取組内容・結果等(D)	・ステップアップ講座申込等12種類290件の電子申請を実施した。		
課題・問題点等(C)	・電子申請種類及び件数が伸び悩んでいる。		
今後の方向性(A)	・他市町実績を参考に、電子申請可能な事務について関係部署とヒアリングを実施し、随時導入していく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

事業名(中分類)	地域情報化推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	・市内全域に高速ブロードバンドサービスを提供することを目的として、光ファイバ未整備地域に対し事業が実施されるよう関係機関と調整する。 ・被災時の通信手段の確保及び市民の手続待ち時間の解消等を目的として、公共施設に対し公衆無線LANを整備する。		
取組内容・結果等(D)	・赤土原、川上原、高橋原に光ファイバ網を整備し、市内全域に高速ブロードバンドサービスを提供できる環境を整備した。 ・各小中学校体育館への公衆無線LAN整備について危機管理課と検討したが、費用対効果が見込めないことから見送りを決定した。		
課題・問題点等(C)	・各地区センター等の避難所に公衆無線LANが整備されていない。		
今後の方向性(A)	・避難所の公衆無線LANの在り方について検討し、方向性を示した上で来年度予算に反映させる。		

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

2.重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標		現状値	実績値								目標値 37年度	達成 状況(%)	
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度			37年度
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3.基本事業

事業名(中分類)	マイナンバー制度への適切な対応	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	社会保障・税制度の効率性や透明性を高め、利便性の高い、公平・公正な社会を実現するために導入されたマイナンバー制度について、市民に対して周知広報を行うとともに、業務として取り扱う職員が適正な運用となるよう制度の周知や研修を実施している。		
取組内容・結果等(D)	個人番号法に基づき、これまで市民が行政の各種事務手続で提出する必要があった書類を省略することができるよう、専用のネットワークシステムを用いて、異なる行政機関の間でマイナンバーから生成された符号をもとに情報をやり取りが行えるようシステム改修を実施し、平成29年7月に施行運用、平成29年11月から従来提出を求めていた所得課税証明書などの添付書類を不要とし、マイナンバーを利用したシステムによる情報のやりとりを開始した。		
課題・問題点等(C)	実施にあたって特段大きなトラブルもなく、制度の運用が進んでいるが、マイナンバーを使った情報連携は制度自体が未成熟であるため、システムの情報連携だけでは事務手続きが完結できない事務が存在する。運用する職員についても不慣れであるため、マイナンバーを扱う職員が円滑に情報連携等事務手続きを実施できるよう研修・説明会を実施する必要がある。		
今後の方向性(A)	制度やシステムを取り扱う職員が人事異動等で替わっても同様の事務手続きが実施できるようマニュアル等を整備するなど、誤りのない事務手続きが実施できる体制を整備する。また、所得課税証明書等がコンビニエンスストアで交付できるような仕組みづくりの検討などマイナンバーカードの多目的利用を検討し、市民の利便性を高めるなど国策であるマイナンバー制度が市民サービスの向上の一助となるよう努める。		

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	3	健全で安定した行財政運営を構築します

2.重点事業

事業名(中分類)	行財政改革推進事業					予算事業番号 (予算事業名)	102005(行財政改革推進費)						
事業指標	菊川市新行財政改革推進方針実施計画メニューの達成	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
		未達成メニュー： 見込み5件 (菊川市第2次集中改革プラン後期計画)	4件	6件								全ての 実施計画 メニューの 達成 (16件)	62.5
事業概要	平成27年度に策定した「菊川市行財政改革推進方針」の目的である「健全な行財政基盤の確立」を達成するため、実行計画(前期・中期・後期)を策定し、各担当課において実施している。実施した結果等を部長以上で構成する「菊川市行財政改革推進本部会」及び外部の識者から構成する「菊川市行財政改革推進懇話会」において報告を行い、市の行財政改革の推進を行っている。 「広告事業・ネーミングライツの推進」、「クラウドファンディング事業の研究」などの民間活力の推進を図ることや、市の事務事業の見直しの一環として「補助金等の見直し」、「使用料・手数料の見直し」や「業務改善・職員提案制度の実施」を行った。												
取組内容・結果等(D)	・新行財政改革の推進において、行革推進本部会(3回)・懇話会(2回)を開催し、CAPD○前期計画実績の確認及び中期計画新緑状況の確認を行った他、推進状況の発信(HP)を行った。 ・広告事業については、納税通知書の裏面や新成人配布パンフレットへの企業名の記載及び市役所1階ロビーへの広告掲示板設置等の既存事業として1,134,499円、H30年度の新規事業として「窓口表示板導入事業」及び「雑誌カバー広告事業」1,833,540円、合計として2,968,039円の大きな成果となった。 また、ネーミングライツについては継続収入として660,000円の収入となった。 ・使用料手数料については、、2019年10月の消費税増税に伴う見直しの検討を行った。 ・業務改善・職員提案制度については、業務改善434件、職員提案2件の取り組みであった。業務改善は、1人1件以上の目標件数を設定した。職員提案は提案内容の質の向上を目的として1提案1シートに変更した。												
課題・問題点等(C)	・新行財政改革の推進において、中期(H30)実施結果として複数メニューが未達成となる見込みである。 ・業務改善・職員提案制度について、職員提案の提出件数の確保と提案内容の充実の両立するように検討する。												
今後の方向性(A)	・新行財政改革の推進において、未達成の場合における原因の確認及び改善策の検討を行い情報を共有化する。 ・ネーミングライツ/広告事業/クラウドファンディングにおいては、調査研究結果をもとに新たな取り組みを検討する。 ・使用料・手数料については、変更する料金を決定し、6月議会に改正条例を上程する。 ・業務改善・職員提案制度について、運用方針やスケジュール、様式の改善を図り実施する。												

3.基本事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)	
事業概要			
取組内容・結果等(D)			
課題・問題点等(C)			
今後の方向性(A)			

事業管理シート(施策)

【平成30年度実施分】

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	4	新公共経営と共創による行政運営を推進します

2.重点事業

事業名(中分類)	高校生ふるさとセミナー事業						予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102157(総合戦略・高校生ふるさとセミナー事業費)					
事業指標	ふるさとセミナー参加者数	現状値	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
		0人	83人	333								120人	277.0
事業概要	・高校生が地域について学び、考え、そして見てきた課題を主体的に捉え、解決策を創り上げる課程を通し、将来の菊川市を担う人材を育成すること、また、活動する中で、地域の自然的・文化的な魅力の発見・認識や、地域住民との関わりを通して、郷土愛を育むことを目的とする。 ・高校との包括的な連携協定に基づき、小笠高校、常葉菊川高校において、生徒が主体となりまちの課題について考え、解決策の提案を行う「高校生ふるさとセミナー」事業を実施し、両校の校内選考で選出されたグループが「高校生まちづくりプレゼンテーション大会」で発表する。												
取組内容・結果等(D)	・小笠高校において、菊川市内を学びのフィールドとして、総合学科であることを活かして教科の枠を超えて課題探究を受講する生徒39人が地元食材を活用した弁当、総菜の開発から販売まで行い、菊川市の魅力を発信しようと活動した。また、1年生(217人)が課題解決型キャリア教育を初めて実施し、「行政」、「企業」、「地域」の3者から話を聞き、菊川市について学び、よりよいまちとするために何が出来るかを考え、高校生の視点で提案書を作成し、校内で発表した。 ・常葉菊川高校において、1～3年生77人が年間を通して様々な講座(講演・実習・フィールドワーク等)を受講し、年度後半にはグループで成果をまとめ校内発表した。また、平成30年1月に開催された「第2回高校生まちづくりプレゼンテーション大会」で提案されたアートによる地域活性化の企画として、NPO法人「アートコラールきくがわ」と連携し、高校生と小学生が制作した灯籠の夜店市での展示と市役所北館の外壁にウォールペイントを実施した。 ・「第3回高校生まちづくりプレゼンテーション大会」を平成31年1月18日にブラザケやきで開催し、両校の校内選考で選出された各高2グループが発表した。また、会場入り口には、両校の取組みの成果物を展示し、出席者に披露した。												
課題・問題点等(C)	・各高校の教育目的も踏まえた実施を継続的に図ること、キャリア教育推進協議会をより内容が濃い場となるよう会議内容を検討していく必要がある。また、プレゼンテーション大会の評価シートの内容や当日の参加者等運営方法について各高校の方針を確認、協議していく必要がある。												
今後の方向性(A)	・小笠高校、常葉菊川高校が実施する授業、講座がより効果的なものとなるよう、キャリア教育推進協議会を活用するなど、関係機関と連携・調整し、円滑な実施を図るとともに、各高校との連携した取り組みが高校間、地域へと横展開していけるよう両校と協議、検討を継続していく。												

3.基本事業

事業名(中分類)	行政評価推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	市が行っている「第2次菊川市総合計画」実行計画に記載されている重点事業・基本事業及びその他の事業(任務目的)ごとに、当該年度に実施すべき業務を体系化、見える化を行い、次年度、その活動に対して投入された予算、成果等を総合的に勘案しながら評価を行うことで、次年度以降の事業の企画・立案に反映させていき、PDCAサイクルの好循環を目指し、事業の「選択」と「集中」を図る。 「行政評価」を定着させることにより、「誰のために」「どのような意図で行っているのか」という「目的意識」を明確にするとともに、「限られた財源」や「人的資源」を、成果(結果)に基づいて、サービスの「量」ではなく「質」的な改善を図る。		
取組内容・結果等(D)	・第2次菊川市総合計画の進捗管理として、平成29年度の「事業」、「施策」及び「政策」の評価を実施した。 ・行政評価の一環として市内に住所を有する18歳以上の2,000人に対して「市民アンケート」を実施し、956通(回収率47.80%)の回答があり、その結果を定例記者会見で発表し、その後市ホームページに掲載した。		
課題・問題点等(C)	平成18年度から実施している「行政評価」ではあるが、「評価」すること自体が目的となってしまうっており、「評価した結果」を一部では利用されていたものの結果を十分に活かすことができなかった。平成29年度以降、平成28年度に策定した「第2次菊川市総合計画」の進捗管理ツールとして利用することで、「行政評価」の利用用途を拡大したものの、新たに作成した評価様式は、作成にあたって職員の負担が増大することが見込まれる。近年、市民から求められる多様なニーズに対応するため、職員の業務が肥大化し、それに伴い、予算も増大している。今後、限られた財源や人的資源を十分に生かせる環境を整備するため、「行政評価」を利用し、事務の成果を明らかにすることで、行政サービスの「選択」と「集中」を実施し、適正な事務執行となる体制づくりが必要となる。		
今後の方向性(A)	「事業ごとの行政コスト」を見える化し、また「第2次菊川市総合計画」の進捗管理を行う上で、作業の効率化を図り、職員負担の軽減を図るため、現在エクセルで作成している「行政評価」及び財政課が検討している「公会計」について相互に関連するものとして統合したシステムを導入していく。また、決算書の付属資料としている事業成果書や各課の事務分掌などの既存の資料など、同様の資料を複数作成しているため、これに替わった資料となるよう調整していく。		

事業名(中分類)	民間との共創窓口設置・運営事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102856(企画総務費)
事業概要	平成29年4月にスタートした第2次菊川市総合計画では、新たな発想や技術など民間の力を活用して本市の魅力を高める公民連携を「共創」と位置付け、魅力あるまちづくりの手法の検討・導入を図っていくこととしている。 菊川市の「共創」とは、「菊川市の魅力を共に創る、民間事業者と行政のパートナーシップ」とし、民間事業者と行政が対話を通じて連携を深め、相互が持つ資源やノウハウを活用することで、菊川市の新たな魅力を創出し、社会的問題の解決につなげることを目指す取り組みである。共創の推進を図るため、行政と民間事業者との橋渡し役として「共創窓口」を設置し、民間事業者からの提案を受け、対話を重ねて事業の具体化に向けた検討・調整を行う。		
取組内容・結果等(D)	・テーマ型で1件募集し、提案があった2件が実現に繋がった。フリー型では2件提案があり、1件は実現し、1件は実現に向けて調整中となっている。 ・包括連携協定については、あいおいニッセイ同和損害保険㈱と平成30年9月14日に締結した。また、現在、県内大学1校及び民間事業者1社との協定締結に向けて調整中である。 ・横浜市共創推進課の担当者を講師に迎え、平成30年8月3日と平成31年1月25日に職員向け研修会及び個別相談会を開催した。研修会には50人が参加、相談会には17件の相談があった。 ・企業交流会や首都圏における企業展示会でチラシを配布し、共創窓口の周知を行った。また、市ホームページ内の共創のページで窓口の紹介、提案の種類・内容、事例紹介等を掲載した。		
課題・問題点等(C)	・1つ1つの成功事例をしっかりと創り上げ、信頼や協力をしていただけ民間事業者を増やしていくことが大切であるため、共創窓口を積極的に周知していくよう努める必要がある。 ・共創担当者が民間事業者や職員からの相談に対し、柔軟な発想で話を進めることができるよう、事例の積み重ねによる経験の蓄積のほか、情報収集や研修への参加などにより資質の向上に努めていく必要がある。 ・職員が共創の意識を持って取り組んでもらうように、実現した事例の紹介など、庁内への周知を工夫して行っていく必要がある。		
今後の方向性(A)	・引き続き、共創窓口で民間事業者からの提案を受け、事業の具体化に向けた検討・調整を引き続き行っていく。 ・市ホームページで成功事例等を積極的に情報発信していくとともに、市内外の企業に周知を図り、協力企業の獲得に努める。 ・各部署で共創の取り組みを進めてもらうよう、職員研修及び個別相談会を引き続き開催する。 ・サウンディング調査が実施できるよう、手続きの流れや必要な書類などをまとめ、庁内へ周知する。また、実施したい案件が出た場合は、担当課と連携して進めていく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	4	新公共経営と共創による行政運営を推進します

事業名(中分類)	高校生への「ころとからだについて」の出前授業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102145(総合戦略・「ころとからだ」出前授業費)
事業概要	・高校生が妊娠・出産に伴う身体的リスクについて正しい知識を学び、漠然としている自身のキャリアにどのように組み込むのかを、社会に出る前に考えるきっかけとし、将来的な出生率の向上につなげていくことを目的とする。 ・静岡県看護協会の出前授業を活用し、キャリアデザインライフプランセミナーを開催する。		
取組内容・結果等(D)	・小笠高校に通う高校生に対して、「ころとからだ」に関する出前講座を実施し、妊娠・出産に伴う身体的リスクについて、正しい知識を学び、自身のキャリアの中にどのように組み込むのかを、社会に出る前に考えるきっかけとした。 ・高校生キャリアデザインライフプランセミナーを開催 開催日：2月5日、受講者：243人(3年生)、講師：菊川市立総合病院看護部長		
課題・問題点等(C)	各高校では、「望まない妊娠を防ぐための教育」も重視していること、結婚や出産に対する考え方多様化していることもあり、今後の事業の在り方については高校の方針を考慮しながら検討する必要がある。		
今後の方向性(A)	・各高校と本事業の対象とする学年、研修内容、実施時期について協議・検討を行う。		

施策を構成する事業評価

No.	55	担当課	企画政策課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	5	他市町との広域連携を推進します

2.重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標		現状値	実績値								目標値 37年度	達成 状況(%)	
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度			37年度
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3.基本事業

事業名(中分類)	各種広域協議会等での連携推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.7.102856(企画総務費)
事業概要	・基礎自治体が単独実施するには非効率的な事務について、基礎自治体の連携により圏域として互いに補完し住民サービスを提供することが必要であるとの認識のもと、広域的行政課題について、行政コストの低減や行政サービスの向上の観点などから、共同処理による対応や国・県への提言について協議、検討する。		
取組内容・結果等(D)	・遠州広域行政推進会議では、「移住定住の促進に向けた連携」と「スポーツを契機とした地域振興」のテーマで、婚活事業とスポーツ担当部局による協力体制の確立、連携について各市町の首長が協議、検討した。 ・大井川の清流を守る研究協議会では、大井川流域で生活する人々がその恩恵を享受し、子々孫々にまで伝え得る清流を守るために、流域市町が一体となって大井川の環境保全活動に取り組むことを目的とし、構成市町12校(513人)の小学生を対象に大井川を知る総合学習学校出前講座を実施、大井川の源流部視察等を3回実施した。 ・大井川長島ダム流域連携協議会では、水源地域の自立と親交を支援し、流域圏の利水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図ることを目的とし、平成31年3月2日に長島ダム周辺植栽イベントなどを実施した。 ・西部地域サミットにおいて、県と市町の共通理解に基づく連携した地域づくりを推進することを目的とし、平成30年11月13日に知事と各市町の首長が意見交換を行った。		
課題・問題点等(C)	・基礎自治体が単独実施するには非効率な広域的行政課題について、行政コストの低減や行政サービスの向上の観点などから、広域的な連携の可能性について協議・検討したものを、国や県への提言につなげ、将来的な実現につなげる必要がある。		
今後の方向性(A)	・広域的行政課題解決に向けて、関係市町と連携を図りながら広域連携を推進し、共同処理による対応や国・県への提言についてさらなる協議・検討を進めていく。		

施策を構成する事業評価

No.	56	担当課	市民課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

2.重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標		現状値	実績値								目標値 37年度	達成 状況(%)	
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度			37年度
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3.基本事業

事業名(中分類)	マイナンバーカードの多目的利用	予算事業番号 (予算事業名)	2.3.1.102087(社会保障・税番号制度事業費)
事業概要	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の導入検討		
取組内容・結果等(D)	・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ講師派遣依頼し、関係各課職員を対象にコンビニ交付関連説明会を開催した。 ・サマーレビューにおけるコンビニ交付新規事業等の計画を検討した。 ・先進市視察を行い、コンビニ交付から始まる新たな取組みについて学んだ。		
課題・問題点等(C)	・マイナンバーカードの交付率が伸びていない。 ・費用対効果だけでは、導入の判断は難しい。 ・日曜開庁業務の廃止等、働き方改革に繋がる取組みとなるのか。		
今後の方向性(A)	・マイナンバーカードの多目的利用の推進と市民サービスを向上するため、コンビニ交付システム導入を早期に実現する。		

施策を構成する事業評価

No.	57	担当課	財政課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策名	3	健全で安定した行財政運営を構築します

2.重点事業

事業名(中分類)	なし						予算事業番号 (予算事業名)						
事業指標		現状値	実績値								目標値 37年度	達成 状況(%)	
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度			37年度
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3.基本事業

事業名(中分類)	新公会計制度推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3.102026(地方公会計推進費)
事業概要	総務省からの通知に基づき、これまで見えにくかった将来の負担やコストという概念を取り入れた複式簿記による財務書類の整備を進め、平成20年度から平成22年度決算を総務省改定モデル、平成23年度から平成26年度決算までを基準モデル、並行して平成26年度以降は統一基準モデルによる財務書類を作成し公表している。 新公会計による財務書類は、現在の現金主義による会計を補完することを目的に作成するものであるが、平成29年度より財務書類の情報の活用検討のため、プロジェクト会議を立ち上げて検討を進めている。		
取組内容・結果等(D)	平成30年度は、5回のプロジェクト会議、3箇所の先進地視察等により、行政評価における評価の素材として公会計のコストの視点を取り入れる方針を決定するとともに、評価結果を実行計画及び予算編成に反映させる運用方法案とあわせて、11月30日の部長会、12月3日の議会勉強会、12月15日の政策会議にて報告を行った。 また、平成31年度に予定している「財務会計システム」の更新に含めて、コスト情報の活用が可能な「行政評価システム」を導入する方針も決定した。		
課題・問題点等(C)	平成30年度中に、概ねの運用方法は固まったが、具体的な運用については導入するシステムの機能と合わせて検討を行う必要があり、平成31年度も継続して検討を進める。		
今後の方向性(A)	行政評価にコスト情報を取り入れる方針及び、評価結果について実行計画及び予算編成に反映させるという基本的な運用方法について決定しており、今後、この運用を実現するための行政評価システム(行政評価システム・実行計画システム・財務会計システム)導入業務を進める。 平成31年度当初に、導入するシステムが確定するため、システムの機能と合せ、運用の詳細を確定していく。		

事業名(中分類)	公共施設マネジメント推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.5.102130(公共施設管理計画事業費)
事業概要	昭和50年代を中心に数多く整備された公共施設の老朽化が進行し、今後一斉に更新時期を迎えることにより、財政面や管理面において課題が生じている。一方で、人口減少や少子化等による環境の変化、ニーズの多様化などに対応したサービスの提供が求められている。そのため、公共施設を取り巻く環境や、将来にわたる見通し、課題等を把握・分析する中で、長期的な視点を持って、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、安全・安心な公共施設を次世代に大きな負担を残さず引き継ぐために、公共施設の適切な保全、最適な配置と財政負担の軽減・平準化の実現を目指す。平成28年度に策定した菊川市公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、今後個別施設毎の方向性を検討するため、施設の維持管理における優先順位の考え方や対策等を整理し、個別施設毎の具体の施設計画を策定する。		
取組内容・結果等(D)	個別施設の計画策定に向けて主要な建築物を対象として、施設及び機能の評価を行い、各施設の今後の方向性や取組の実施時期をまとめる取組みを行った。また、公共施設サービスに関する市民アンケート調査を実施し、その結果をホームページで公表した。 前述の取組みを踏まえて、菊川市公共施設個別施設計画(整備指針)(案)の作成を行い、菊川市公共施設等総合管理計画で定めた、公共施設マネジメント基本方針を踏まえ、中長期的な視点で施設延床面積の縮減を図り、施設規模の最適化に繋げるため、今後の施設の方向性に関する方針や優先度、具体的な対策や想定される対策の実施時期を示した。		
課題・問題点等(C)	作成した整備指針(案)については公共施設の今後の方向性をまとめる内容であるが、関係者と再度の協議を求められた箇所が生じているため、記載事項については引き続き慎重に調整を進める必要がある。		
今後の方向性(A)	菊川市公共施設等総合管理計画及び菊川市公共施設個別施設計画(整備指針)に基づき個別施設計画の策定に取り組む。		

